

第2部 北朝鮮

新潟県立大学北東アジア研究所 三村光弘

1. マクロ経済動向

北朝鮮は金正恩政権への移行後、13年が経過した。2013年3月には、経済建設と核武力建設の並進路線を取り、核兵器を持つことによって米国に対する抑止力を獲得し、これによってこれまで通常兵器に投入していた予算や人員などの各種資源を経済建設に投入することを示唆した。また、極めて慎重に経済管理の再検討を行い、経済的インセンティブを強化する方向で、2019年4月の憲法改正で第33条の「大安の事業体系」を「社会主義企業責任管理制」へと変更した。

この間、2016年5月朝鮮労働党第7回大会がそれぞれ行われ、「国家経済発展5ヵ年戦略」が決定され、以前のような法としての公布はしないものの、長期経済計画の復活を目指していることが明らかになった。

その後、2017年11月29日には「国家核武力完成」を宣言し、18年4月20日には朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が平壤で開催され、「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」と「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」の2つの決定書が採択され、並進路線は終わり、経済建設に総力を集中することとなった。

進展するかのように見えた米朝関係は2019年2月27～28日にハノイで開かれた第2回米朝首脳会談で、米朝両国は非核化について具体的な措置を決めることができず、膠着状態が続いている。2019年12月28日～31日に朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会が開催され、制裁の中でも自力更生を軸として経済発展を目指す「正面突破戦」を行うことを決定するとともに、国内経済政策の改善のために様々な改革を行うことが提起された。

2019年末から中国で流行が始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関連して、北朝鮮は2020年1月30日に「特別防疫体制」に移行し、中ロとの陸上国境を閉じ、航空路を遮断した。その後、陸海空の物流は徐々に回復しつつある。人の往来は2024年10月末現在、外交団、政府代表団、チュチュ思想代表団などの限定的な往来やスポーツ大会代表団の派遣、中国やロシアに滞在中の自国民の帰国、ロシアからの観光団受け入れなどを中心として限定的に行われている。

2021年1月に開かれた朝鮮労働党第8回大会では、自力更生、自給自足を基本とし、COVID-19の特別防疫体制や経済制裁、米国との対立の継続の中でも、できることから着実に経済建設を進めていく方針を打ち出した。また、「国防科学発展及び武器体系開発5ヵ年計画」も決定され、自力更生で粛々と国防力を強化していく方針を打ち出した。現在の課題は、短中期的には1993年に終了した第3次7ヵ年計画以来の長期経済計画である「国家経済開発5ヵ年計画」の目標を達成し、COVID-19や経済制裁の影

響を最小化しつつ、国内産業の生産性を高めることにある。長期的課題としては、自国を世界の市場の中で、どのように位置づけ、長期的に国の経済を支えていく産業を育成していくのか。また、生産手段の社会的所有や計画経済、集団主義といった北朝鮮の社会主義体制に不可欠とされる要素と民営企業が事実上登場している現実とをどのように調整していくのか、米国との関係をどのように改善し、朝鮮戦争の休戦協定から平和協定への転換や米朝国交正常化、日朝国交正常化を実現し、南北関係を安定化させ、核兵器を持たなくても済む環境を作り出していくのかなどがある。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して、北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一に伴って発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年度等、北朝鮮経済とは直接的関係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得(GNI)の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

(1) 2017年以降制裁の影響が大きく、COVID-19の影響も

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は2011年以降14年まで連続して0.8～1.3%程度の緩やかなプラス成長の趨勢にあると推定されている。11年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度伸びたこと、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したこと、金正恩時代に入り、国民生活の向上に注力しつつ、生産性の向上に力を入れたことなどがあげられる。15年に経済成長率がマイナスになっているのは、電力事情の悪化による鉱工業や農業への影響、干ばつによる農業の不振が主たる要因であると考えられる。16年にプラス成長になったのは、推定結果を見れば、鉱業や重化学工業、電気ガス水道業の成長に支えられてのものとなっている。

2017、18年のマイナス成長の要因は、経済制裁の影響により鉱工業や建設業が大幅に勢いを落としたことによる。19年にわずかだがプラス成長になったのは、制裁に対する耐性によるものと考えられる。20年はCOVID-19に伴う特別防疫体制の導入により、再びマイナス4.5%となった。21年と22年は引き続き特別防疫体制下でそれぞれマイナス0.1%、マイナス0.2%となった。22年には年後半から貿易額が若干持ち直しているが、それでもマイナス成長と

表2-1-1 北朝鮮のGDP推計

区分	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
総人口	千人	24,662	24,779	24,897	25,014	25,132	25,250	25,368	25,484	25,660	25,709
GNI（名目）	10億韓国ウォン	34,200	34,500	36,400	36,600	35,900	35,600	35,000	36,300	36,700	40,900
1人当たり国民所得	万韓国ウォン	139	139	146	146	143	141	138	142	143	159
実質GDP成長率(新)	%	1.0	▲ 1.1	3.9	▲ 3.5	▲ 4.1	0.4	▲ 4.5	▲ 0.1	▲ 0.2	3.1

(注1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版

なっている。23年は建設業などが牽引し、3.1%のプラス成長となっている。

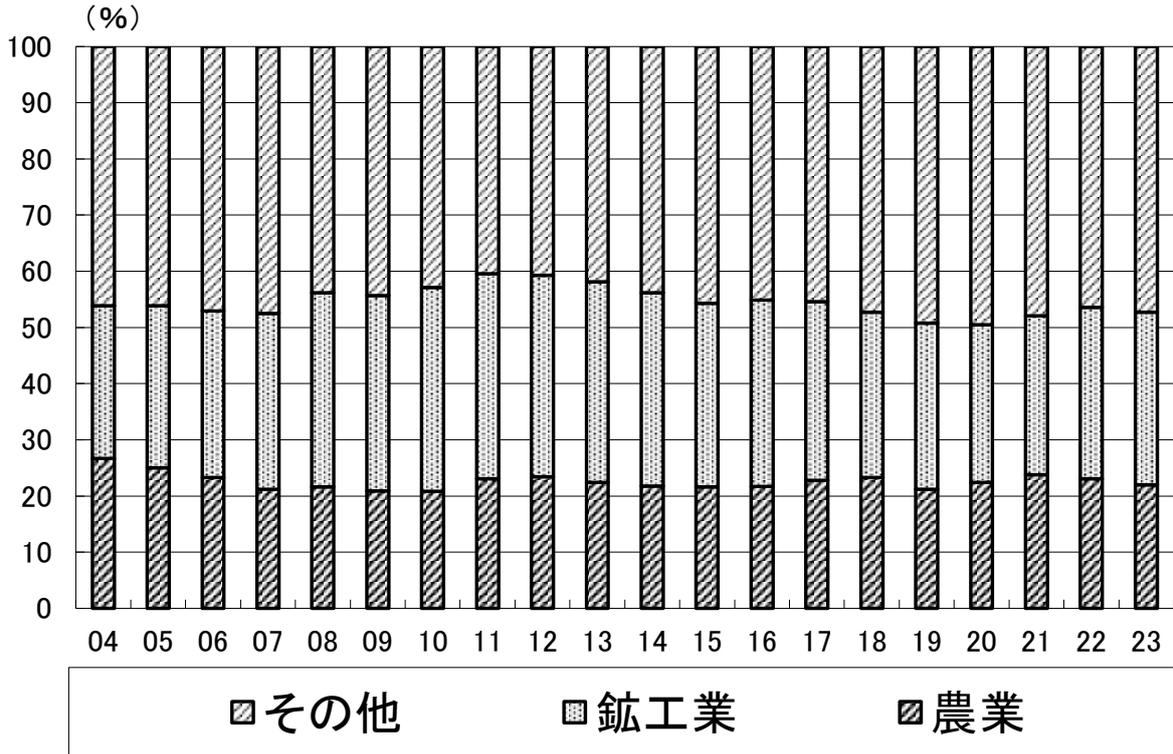
北朝鮮では2016年5月の朝鮮労働党第7回大会で発表された「国家経済発展5カ年戦略」で電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「人民経済の先行部門」という名称で優先的に成長させる産業として位置づけられた。2021年1月の朝鮮労働党第8回大会で決定された「国家経済発展5カ年計画」では、「5カ年計画の中心的課題は、金属工業と化学工業をキーポイントとしてとらえ投資を集中して、人民経済の各部門で生産を正常化し、農業部門の物質的・技術的土台を強固にし、軽工業部門に原料、資材を円滑に保障して一般消費財の生産を増やすことに設定された」（『労働新聞』2021年1月9日付）とされ、工業の優先順位は金属、化学、電力、石炭、機械、採掘工業（鉱業）の順となっている。エネルギー問題をどう解決するのか、伝統的に主要産業であり、雇用者数も多い重化学工業の生産をどのように正常化させ、産業間の生産連携を回復させるのかが、雇用や賃金の問題、ひいては生活

の向上にも関連する北朝鮮経済の課題であると言える。

(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年頃から比率が上昇し、2007年には30%を超え、12年には35.9%にまで上昇した後、減少を続けている。例外は19年と21年の0.2ポイント増である。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、2010年に20.8%になるまで減少傾向にあった。その後比率が20%台前半で推移してきた。20年は、22.4%、21年は23.8%に増加した。これは鉱工業やサービス業など他の産業の不振を表しているといえる。22年は農業の割合が23.1%と若干減少し、鉱工業が30.5%に増加している。23年は農業の割合が22.0%とさらに減少し、鉱工業は30.7%となっている。

図2-1-1 GDPベースの産業構造



(出所)韓国銀行「北朝鮮経済成長率推定結果」各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議(議会)は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「经济管理改善措置」に伴い、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では、予算・決算の実数が再び発表された。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

最高人民会議第14期第10回会議で報告された2023年の実績は、歳入が予算比で0.5%増、対前年比で1.5%増となった。歳出は、予算比で0.2%減、対前年比の数値は発表されなかった。歳入において、中央の計画は0.6%、地方の計画は0.3%の超過達成となった。国家予算支出に占める社会主義経済建設への支出額の割合は発表されなかったが、対前年比で0.8%伸びたとしている。建設を中心とした基本投資を対前年比0.1%増、科学技術部門に対する投資は対前年比0.9%増、農業部門に対前年比で15%増の支出を行い、重要工業部門の整備・補強と生産能力の拡張に歳出総額の24.4%、社会文化部門に歳出総額の36.8%を支出したとしている。国防費に対する支出の割合は15.9%であった。

2024年の予算は、最高人民会議での報告によれば、「わが共和国武力の軍事的潜在力を絶え間なく更新しながら、自立経済の中枢を成す人民経済の重要部門に投資を集中して、安定的かつ持続的な発展を促し、人民生活で実際の変化をもたらす、科学、教育、保健医療、文化をはじめとする各分野を全面的に発展させ

るための闘いを、財政的に裏付けられるように編成し」とされている。

2024年の歳入は対前年比2.7%と前年の1.0%増よりも大きな幅の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金が0.5%、国家企業利益金が3.2%の増加が見込まれ、歳入全体の84.0%を占める。それぞれ対前年比で協同団体利益金は0.2%増、減価償却金は1.5%増、不動産使用料は2.0%増、社会保険料は2.0%増、財産販売および価格偏差収入金は0.3%増、集金収入は0.4%増、その他の収入は0.1%増、特殊経済地帯収入は0.6%増とされた。歳入全体に占める中央予算収入は73.7%と、0.2ポイント減少した。20年から始まった国家投資にかかわる固定資産減価償却金を積み立てず、歳入に動員して利用することについての言及はなく、おそらくそのままになっていると考えられる。

2024年の歳出は、対前年比3.4%の増加であり、前年より2.3ポイント増加した。それぞれ対前年比で社会主義経済建設に対する投資が対前年比2.4%増で、支出全体に対する比率は44.5%であるとされた。基本投資(建設等)に対前年比0.5%増、人民経済事業費を対前年比0.4%増、科学技術発展事業費が人民経済事業費から分離され、独立した項目となり、この中に宇宙科学技術発展事業費と宇宙科学研究機関維持費を入れることになり、対前年比9.5%増となった。農業事業費は対前年比0.1%増、貿易事業費は、前年と同程度の金額を支出するとしている。対前年比で教育部門は6.0%、保健医療部門は5.5%、文化部門は5.5%、スポーツ部門は5.0%と前年よりそれぞれ4ポイント程度の増加となっている。国防費は支出全体の15.9%となっている。

表2-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位:1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比/前年比	歳出	計画比/前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009 (実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010 (計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010 (実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011 (計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011 (実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012 (計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013 (実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014 (計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a
2014 (実績)	n/a	101.6	n/a	99.9	n/a
2015 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.5	n/a
2015 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.9	n/a
2016 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.6	n/a
2016 (実績)	n/a	102.3	n/a	99.9	n/a
2017 (計画)	n/a	103.1	n/a	105.4	n/a
2017 (実績)	n/a	101.7	n/a	99.8	n/a
2018 (計画)	n/a	103.2	n/a	105.1	n/a
2018 (実績)	n/a	101.4	n/a	99.9	n/a
2019 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.3	n/a
2019 (実績)	n/a	101.5	n/a	99.8	n/a
2020 (計画)	n/a	104.2	n/a	106.0	n/a
2020 (実績)	n/a	100.1	n/a	99.9	n/a
2021 (計画)	n/a	100.9	n/a	101.1	n/a
2021 (実績)	n/a	100.2	n/a	99.9	n/a
2022 (計画)	n/a	100.8	n/a	101.1	n/a
2022 (実績)	n/a	101.5	n/a	99.9	n/a
2023 (計画)	n/a	101.0	n/a	101.7	n/a
2023 (実績)	n/a	100.5	n/a	99.8	n/a
2024 (計画)	n/a	102.7	n/a	103.4	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、2023年11月現在の実勢レートは1ドル=8,300ウォン程度である。

(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での生産は変

動はあるものの改善してきている。韓国農村経済研究院は韓国農村振興庁の資料を引用し、2022年の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で482万トンと推計している。対前年比プラス31万トンとなっている。

表2-1-3 北朝鮮の穀物生産量推計(精穀基準)

(単位：万トン)

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2023年生産量推計	482	211	170	19	58	22	28
2022年生産量推計	451	207	157	18	49	18	1.8
2021年生産量推計	469	216	159	19	57	16	2.3
2020/21年生産量推計	488.9	139.5	221.4	27.6	16.1	14.6	N/A
区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2019/20年生産量推計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2018/19年生産量推計	417.0	138.3	187.6	16.2	49.9	5.7	19.8
2017/18年生産量推計	472.1	157.3	220.0	26.8	47.3	7.1	13.7
2016/17年生産量推計	511.8	167.4	239.5	33.8	49.9	5.5	15.6
2015/16年生産量推計	480.1	128.4	251.6	26.4	51.5	6.6	15.6
2014/15年生産量推計	508.2	173.3	259.4	19.2	44.9	6.0	5.4
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20.0	44.9	16.0	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161.0	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24.0	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45	23	

(出所) 韓国農村振興庁資料(http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)、林崗澤ほか「2009年北朝鮮経済総合評価および2010年展望」(統一研究院、2010)、および韓国農村経済研究院「KREI北韓農業動向」第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号、第16巻第4号、第19巻第2号、第20巻第2号、第21巻第3号、第23巻第1号、第23巻第1号、第23巻第3号、第24巻3号、第25巻3号

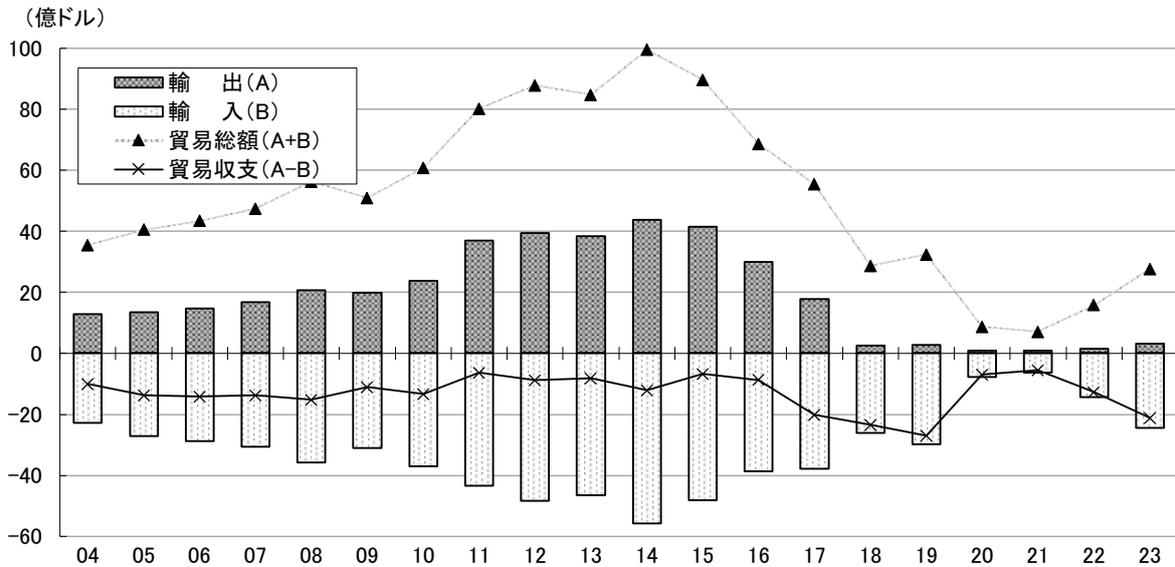
2 貿易

(1) 貿易規模の推移

貿易総額(南北交易含む)は図2-2-1のように、2022年は輸出は1.59億ドル(対前年比94.0%増、対前々年比78.1%増)、輸入は13.99億ドル(対前年比125.6%増、対前々年比83.5%増)となっていた。2023年は輸出は3.25億ドル(対前年比104.5%増、前々年

比296.7%増)、輸入は24.4億ドル(対前年比71.3%増、前々年比286.4%増)となった。貿易収支は21.2億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。16年2月の開城工業団地の閉鎖以降、南北交易は大幅に減少しており、22年は輸出ゼロ、輸入が10万ドルほどであったが、23年は輸出入ともゼロとなった。

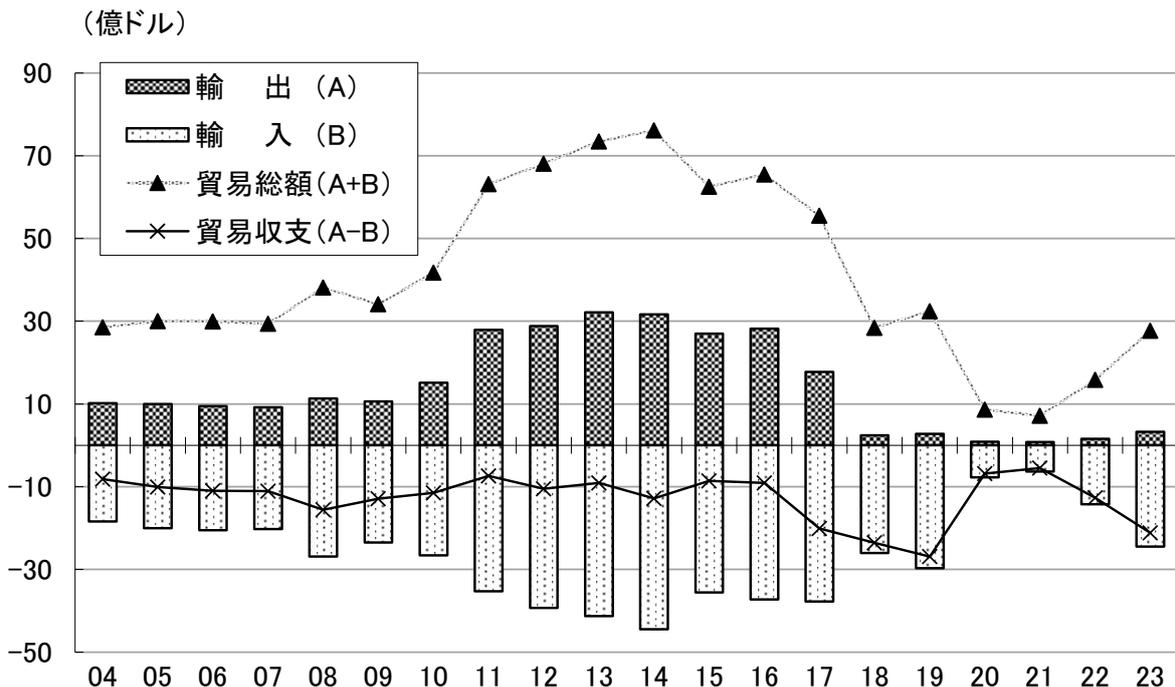
図2-2-1 貿易・貿易収支の推移(南北交易含む)



(注) KOTRA 推計による北朝鮮の対世界貿易総額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一省『月刊南北交流協力動向』各号、統一省ホームページ資料より作成

図2-2-2 貿易・貿易収支の推移(南北交易含まず)



(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北朝鮮の対外貿易動向』各号

(2) 輸出

2023年の南北交易を除く輸出は、かつらなどが1.6億ドル(全体の51.6%)、鉄鋼材料(フェロシリコン)が0.34億ドル(全体の10.6%)、タングステンやモリブデン等の鉱石が0.33億ドル(全体の10.2%)、続いて電力0.22億ドル(全体の6.9%)、生糸類0.07億ドル(全体の2.1%)を占めている。

(3) 輸入

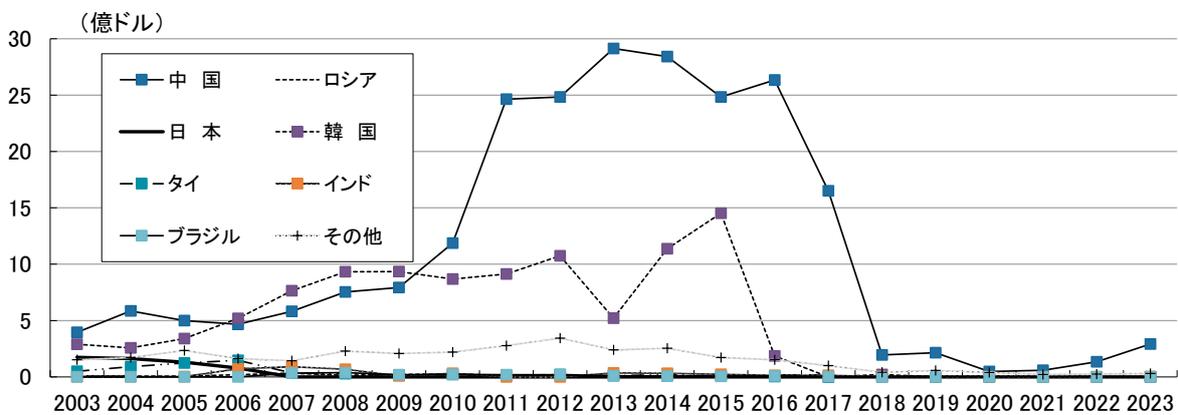
2023年の南北交易を除く輸入は、鉱物性燃料が4.50億ドルと輸入全体の18.4%を占めている。次にプラスチック製品が2.09億ドル(全体の8.6%)、かつら類が1.71億ドル(全体の7.0%)、動植物性油脂類1.23億ドル(全体の5.0%)、合成繊維0.89億ドル(全体

の3.6%)となっている。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年頃まで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少を続け、10年以降はゼロとなっている。韓国との貿易も2010年の天安艦事件にともなう韓国の独自制裁や16年の開城工業団地の閉鎖の影響で、ほぼゼロに近くなっている。現在は、中国が最大の貿易相手国となっている。中国との貿易が全体に占める割合は、2023年には、98.3% (輸出の89.9%、輸入の99.4%)、韓国との貿易はゼロとなった。

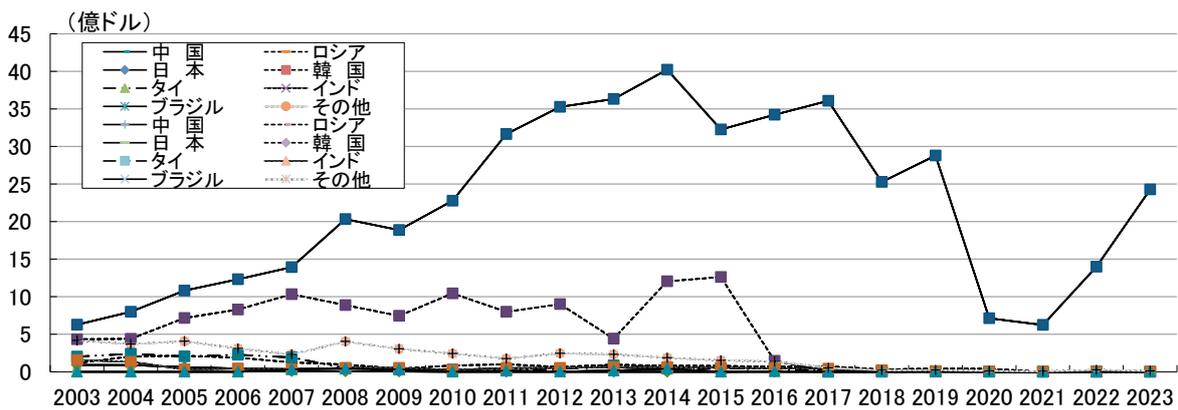
図2-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA 推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北韓の対外貿易動向』各号

図2-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA 推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『北韓の対外貿易動向』各号

¹ 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

付表2 北朝鮮の統計データ

項目	区分	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023		
1	総人口	千人	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,300	24,062	24,187	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014	25,132	25,250	25,368	25,484	25,600	25,709		
2	GNI (名目)	10億韓国ウォン	21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,400	36,600	35,900	35,600	35,000	36,300	36,700	40,900		
3	1人当たり国民所得	万韓国ウォン	95.4	97.4	104.7	N/A	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	133.4	137.1	137.9	138.8	139.3	146.1	146.4	142.8	140.8	137.9	142.3	143.0	158.9		
4	実質GDP成長率	%	1.2	1.8	2.1	3.8	▲ 1.0	▲ 1.2	3.1	▲ 0.9	▲ 0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲ 1.1	3.9	▲ 3.5	▲ 4.1	0.4	▲ 4.5	▲ 0.1	▲ 0.2	3.1		
5	名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	構成比	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	20.9	20.8	23.1	23.4	22.4	21.8	21.6	21.7	22.8	23.3	21.2	22.4	23.8	23.1	22.0		
			成長率	4.2	1.7	4.1	N/A	▲ 2.6	▲ 9.4	8.2	▲ 1.0	▲ 2.1	5.3	3.9	1.9	1.2	▲ 0.8	2.5	▲ 1.3	▲ 1.8	1.4	▲ 7.6	6.2	▲ 2.1	1.0	
		鉱工業計		25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	34.6	34.8	36.3	36.5	35.9	35.7	34.4	32.7	33.2	31.8	29.4	29.6	28.1	28.3	30.5	30.7	
		鉱業	構成比	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4	14.6	14.0	14.0	13.6	13.1	12.2	12.6	11.7	10.6	11.0	10.8	10.0	9.5	9.0
			成長率	▲ 3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	0.4	2.4	▲ 0.9	▲ 0.2	0.9	0.8	0.8	2.1	1.6	▲ 2.6	8.4	▲ 11.0	▲ 17.8	▲ 0.9	▲ 5.9	▲ 6.5	▲ 1.3	2.6
		製造業	構成比	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	22.5	22.1	21.9	21.9	21.9	21.9	22.1	21.3	20.4	20.6	20.1	18.8	18.7	17.3	18.3	21.0	21.6
			成長率	▲ 2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	2.6	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 3.0	1.6	1.1	0.8	▲ 3.4	4.8	▲ 6.9	▲ 9.1	▲ 0.7	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 3.3	5.9
		SOC及びサービス計		44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9	40.4	40.9	40.9	41.9	43.8	45.7	45.1	45.3	47.3	49.2	49.4	47.9	46.4	47.3
		電気・ガス・水道	構成比	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.6	3.4	4.1	3.9	3.1	3.5	3.5	4.1	4.3	4.5	5.2	5.0	5.4	5.4	5.6	4.8	2.2	5.4
			成長率	▲ 3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	4.8	6.0	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	1.6	2.3	▲ 2.8	▲ 12.7	22.3	▲ 2.9	5.7	▲ 4.2	1.6	6.0	3.5	▲ 4.7
(製造業内訳)	建設	構成比	8.0	8.7	9.3	9.6	9.0	8.8	8.3	8.0	8.0	8.0	7.9	8.0	7.8	8.2	9.0	8.8	8.6	8.9	9.7	10.0	10.2	10.8	11.0	
		成長率	10.4	2.1	0.4	N/A	▲ 11.5	▲ 1.5	1.1	0.8	0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 1.0	1.4	4.8	1.2	▲ 4.4	▲ 4.4	2.9	1.3	1.8	2.2	8.2		
		構成比	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	32.2	31.0	29.4	29.4	30.0	31.3	32.2	31.1	31.7	33.0	34.1	33.8	32.9	33.4	30.9	
		成長率	▲ 0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	0.7	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	1.3	0.8	0.6	0.5	0.9	0.9	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 1.0	1.7	
(サービス内訳)	軽工業	構成比	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	6.6	6.6	6.6	6.7	6.8	6.9	7.0	6.9	6.8	6.8	7.0	6.9	6.2	6.3	6.9	
		成長率	2.7	2.3	▲ 0.2	N/A	N/A	▲ 1.7	1.3	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.1	4.7	1.4	1.5	▲ 0.8	1.1	0.1	▲ 2.6	1.0	▲ 7.5	▲ 2.6	5.0	0.8	
		構成比	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	15.2	15.3	15.3	15.3	15.2	15.4	14.4	13.4	13.7	13.3	12.0	11.7	10.5	12.1	14.7	14.7	
		成長率	▲ 4.4	2.6	0.7	N/A	N/A	2.3	3.2	▲ 3.5	0.1	▲ 4.2	▲ 4.2	0.2	1.0	0.5	▲ 4.6	6.7	▲ 10.4	▲ 12.4	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 9.5	8.1	
(サービス内訳)	政府	構成比	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8	22.8	22.4	21.2	21.2	21.3	21.7	22.7	23.3	22.4	23.2	24.6	25.2	26.5	26.0	26.5	24.3	
		成長率	▲ 1.3	0.2	0.0	N/A	0.8	1.8	0.3	0.5	0.2	0.1	▲ 0.2	0.1	0.3	1.6	0.8	0.6	0.8	0.8	0.5	0.8	0.1	0.6	0.7	
		構成比	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	8.1	8.2	8.2	8.4	8.6	8.9	8.7	8.4	8.5	8.8	7.3	6.9	6.9	6.7	
		成長率	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.7	▲ 0.8	0.3	0.6	0.8	0.8	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	▲ 0.3	1.2	1.8	▲ 1.8	▲ 2.0	2.7	
6	穀物	生産量	4,130	4,252	4,312	4,540	4,463	4,005	4,306	4,108	4,484	4,657	4,922	5,031	5,082	4,801	4,801	4,721	4,170	N/A	4,889	N/A	N/A	N/A		
		輸入量(注2)	1,065	809	581	860	10	348	282	N/A	N/A															

項目	区分	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
7	貿易 (注3)	輸出(A)	101	103	128	134	147	168	206	200	256	370	395	374	430	415	30.1	177	2.5	28	0.9	0.8	16	33	
			189	195	228	27.2	288	30.5	357	31.0	35.3	433	486	457	56.5	48.2	38.7	37.8	26.1	29.7	7.8	6.3	14.3	24.4	
			290	298	355	40.6	435	47.4	56.4	50.9	60.9	80.3	88.1	83.1	99.5	89.7	68.8	68.8	55.5	28.7	32.5	8.7	7.1	15.9	27.7
			▲ 88	▲ 93	▲ 100	▲ 13.8	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 15.1	▲ 11.0	▲ 9.7	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 6.7	▲ 8.7	▲ 20.1	▲ 23.6	▲ 27.0	▲ 6.9	▲ 5.5	▲ 12.7	▲ 21.2	
	(主要国別)	中国	271	385	586	499	468	582	754	793	1,188	2,464	2,484	2,913	2,841	2,484	2,634	1,651	195	216	48	58	134	292	
			467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,083	1,888	2,278	3,165	3,527	3,633	4,023	3,226	3,422	3,608	2,528	2,879	713	624	1,399	2,429	
			738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	5,629	6,011	6,546	6,864	5,710	6,056	5,259	2,723	3,094	761	682	1,532	2,721	
			▲ 197	▲ 232	▲ 214	▲ 58.2	▲ 76.4	▲ 81.1	▲ 1,279	▲ 1,095	▲ 1,090	▲ 70.1	▲ 1,043	▲ 720	▲ 1,181	▲ 743	▲ 788	▲ 1,957	▲ 2,334	▲ 2,663	▲ 665	▲ 565	▲ 1,265	▲ 2,136	
		ロシア	4	3	7	8	20	34	14	21	27	13	11	8	10	6	9	4	2	3	1	0	0	0	
			77	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65	97	82	78	68	74	32	45	42	0	0	0	
			81	118	213	221	211	160	111	62	111	113	76	104	92	84	77	78	34	48	43	0	0	0	
			▲ 73	▲ 113	▲ 199	▲ 206	▲ 170	▲ 93	▲ 83	▲ 20	▲ 57	▲ 87	▲ 54	▲ 89	▲ 72	▲ 72	▲ 59	▲ 71	▲ 30	▲ 42	▲ 41	0	0	0	
		日本	234	174	163	131	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			135	92	89	63	44	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			370	265	253	194	122	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			99	82	74	69	34	▲ 9	▲ 8	▲ 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		韓国	272	289	258	340	320	765	932	934	1,044	914	1,074	615	1,206	1,453	186	0	11	0	0	0	0	0	
			370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521	1,136	1,262	147	1	21	7	4	1	0	0	
			642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,912	1,714	1,971	1,136	2,343	2,715	333	1	31	7	4	1	0	0	
			▲ 99	▲ 146	▲ 181	▲ 375	▲ 311	▲ 267	44	189	176	113	177	95	70	191	38	▲ 1	▲ 4	▲ 10	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 0	

(注) 1. 経済活動人口とは、軍人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。
 2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。
 3. 建設業は第3次産業に含まれる。
 4. 2000年の新産業区分によるものである。